

報道関係者各位

## 北海道札幌市と「ゼロカーボンシティの実現に向けた ライフスタイルの変革に関する連携協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2023年2月28日（火）に北海道札幌市（市長：秋元 克広）と「ゼロカーボンシティの実現に向けたライフスタイルの変革に関する連携協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（右より）札幌市長 秋元克広様、ウォータースタンド株式会社代表取締役社長 本多均

### ■札幌市長 秋元 克広様 コメント

札幌市は、「ゼロカーボン北海道」という全道を挙げた大きな目標に向かって2050年までに市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロとする、ゼロカーボンシティを目指しています。本年4月15日、16日の2日間には、札幌市で「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が開催されます。これを機に、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を加速化していきたいと考えています。

この度ウォータースタンド株式会社と締結した協定は、ゼロカーボンシティの実現に向け、市民や事業者のみなさまのライフスタイルの変革を目的に、札幌市内においてマイボトル等で利用できる給水スポットの設置を促進するものです。同社は、これまで全国57※の自治体と協定を結び、公共施設や民間施設への給水スタンド設置に協力しマイボトルを携帯する新しい文化を創ることで、気候変動やプラスチックによる環境問題の解決に取り組んでいます。

本協定の下、札幌市役所本庁舎をはじめとする市有施設5か所にウォーターサーバーを設置し、市民や事業者のみなさまにマイボトルの利用を呼びかけ、ライフスタイルの変革につなげてまいります。本市は、2018年に国から「SDGs 未来都市」に選定され、持続可能な社会の実現に向けて率先して取り組んでいます。より良い札幌の未来を目指すパートナーとして、互いの強みを生かしながら、持続可能で豊かなまちづくりを進めていくことを期待しています。

※2022年12月末時点。

## ■協定の概要

札幌市では、「ゼロカーボン北海道」という全道を挙げた大きな目標に向かって、2050年までに市内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティ実現に向けた目標を掲げています。この目標の達成には、日常生活や事業活動における意識の醸成や普及啓発が重要であり、市民及び事業者のライフスタイルの変革が不可欠です。

本協定では、札幌市及び当社が連携、協力し、市有施設及び民間施設への給水機の設置や、マイボトル利用の促進を通じてライフスタイルの変革を呼び掛け、使い捨てプラスチック製品の使用抑制による温室効果ガスの削減やプラスチックによる環境汚染の防止等につなげることを目的としています。

## ■札幌市の環境政策

札幌市は、望ましい環境像を「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市 環境首都・SAPPORO ※」とし、環境に配慮した施策・事業を住民・事業者・滞在者と共に展開されています。2018年度から2030年度を計画期間とする「第2次札幌市環境基本計画」では、循環型社会の実現をはじめ、気候変動の影響による異常気象等への対応や生物多様性に配慮した景観形成、幅広い世代における環境教育・学習の推進などが率先して取り組む方向として示されています。

同市と当社は、地球環境問題が共に取り組むべき課題という共通認識の下、マイボトル利用環境の整備促進によるライフスタイルの変革を目的とする協定を締結し、マイボトルに給水できるウォータースタンドを設置し、意識浸透と行動変容との両面で持続可能な社会の実現に向け協働して参ります。同時に、当社のこれまでの知見を活用し未来の世代を含めて地域と一体で社会課題解決に寄与して参ります。

※1つめの“O”はスマイルを表現

## ■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

### ・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、札幌市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞一覧

- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬)	2022年 9月	南訪市 (長野県)
2019年 9月	蕨山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)
2019年 11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	浜松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二宮町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)
2021年 1月	鶴林市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	重方市 (福岡県)	2022年 6月	横須賀市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	鉾田市 (茨城県)	2023年 1月	品川区 (東京都)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	一宮町 (千葉県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 3月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	寒川町 (神奈川県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎町 (福岡県)	2022年 8月	小美玉市 (茨城県)		
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	狛江市 (東京都)		
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神崎町 (千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)		
2021年 6月	亀岡市・亀岡市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊取町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)		
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小金井市 (東京都)		

\*2022年4月満了

2023年2月28日時点



【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)  
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 63 拠点 2023 年 2 月末)  
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円  
 事業内容：水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)  
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp  
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>  
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>